

財政改善計画

(令和3年度～令和7年度)



令和3年2月

いちき串木野市

I 市財政の現状と今後の見通し

1. 市財政状況

(1) 決算規模

一般会計の決算規模は、国の景気対策や普通建設事業費及び社会保障関係費の増などにより、平成27年度以降、170億円以上で推移しております。

実質収支はいずれも黒字ですが、単年度収支は平成27年度、29年度、30年度に赤字となり、実質単年度収支は平成28年度以降、黒字とはなっているものの、年々その額は減少しております。

令和2年度は梅雨前線豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への各種対策により、財政調整基金が大幅に減少する見通しであり、さらに、令和3年度以降は合併算定替の廃止や人口減等により、普通交付税の大幅な減少が見込まれ、市の財政状況は悪化すると考えられます。

一般会計決算規模の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	18,023	17,201	18,364	17,590	18,692
歳 出 総 額 B	17,383	16,568	17,872	17,168	18,199
差 引 額(形式収支) C (A-B)	640	633	492	422	493
翌 年 度 繰 越 財 源 D	185	79	46	78	120
実 質 収 支 E (C-D)	455	554	446	344	373
単 年 度 収 支 額 F	△ 26	99	△ 108	△ 102	29
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	1	229	339	224	175
市 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	9	7	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	600	0	0	60	200
実 質 単 年 度 収 支 J(F+G+H-I)	△ 625	328	240	69	4

注) 四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

- ※ 1. 「実質収支」は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源の差額。
 2. 「単年度収支」は、当該年度と前年度の実質収支の差額。
 3. 「実質単年度収支」は、単年度収支に当該年度の措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(基金取崩し)を除外した数値。

(2) 歳入

歳入の根幹となる市税収入は、国の各種施策による下支えによる景気の持ち直しはあったものの、国有資産等所在市町村交付金の大幅な減等により、平成28年度以降減少しています。

地方交付税は、合併算定替の段階的縮減により減少しており、財源不足を補てんするために借り入れる実質的な交付税といわれる臨時財政対策債も減少しています。

歳入全体における一般財源は、市税収入等の減に伴い、年々、減少してきていますが、令和2年度は、地方消費税交付金の大幅な増により、令和元年度と同額程度が見込まれます。

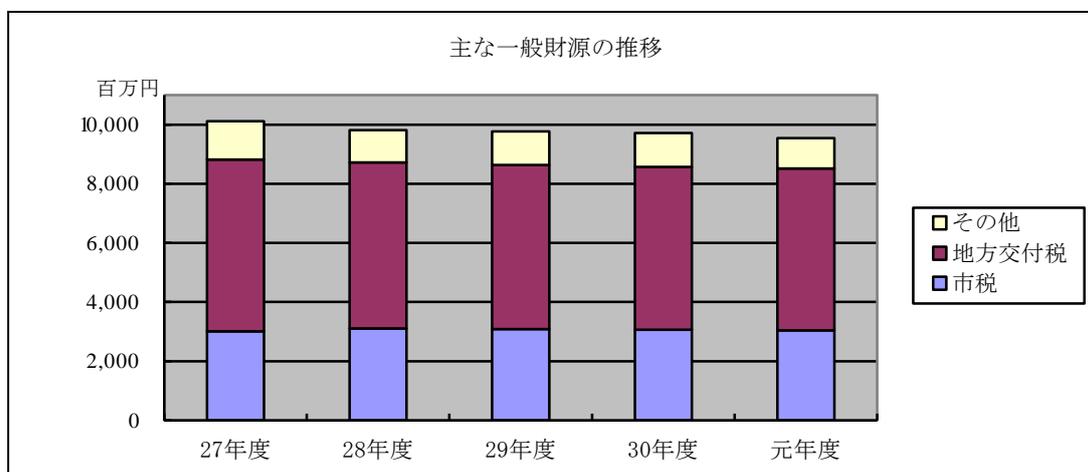
主な歳入一般財源の推移

(単位：百万円)

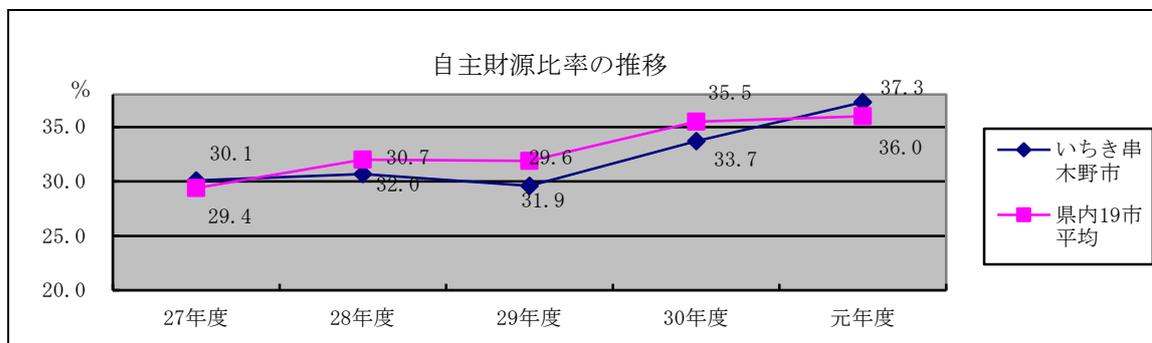
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市	税	3,012	3,106	3,086	3,069	3,048
譲与税・交付金		743	665	698	714	700
地方交付税		5,808	5,620	5,554	5,503	5,471
内訳	普通交付税	4,821	4,704	4,654	4,584	4,567
	特別交付税	987	916	900	919	904
臨時財政対策債		553	426	436	428	323
合 計		10,116	9,817	9,774	9,714	9,542

※1. 「一般財源」とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

2. 「譲与税」は地方譲与税、「交付金」は利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金。



一方、歳入に占める自主財源の比率である自主財源比率は、令和元年度で37.3%と県内19市平均を上回っているものの、その大きな要因はふるさと納税寄附金及び同寄附金を原資とした基金繰入金の割合が大きいためです。これらの要因を除きますと、本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源である地方交付税や国県支出金に頼らざるを得ない脆弱な構造となっています。



※1. 「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

一方、地方交付税、国県支出金、地方債などは「依存財源」という。

2. 県内19市平均は単純平均。

(3) 歳出

①義務的経費

人件費は、職員数が退職不補充により減少してきていること及び再任用職員の割合が増えてきていることから、減少してきています。

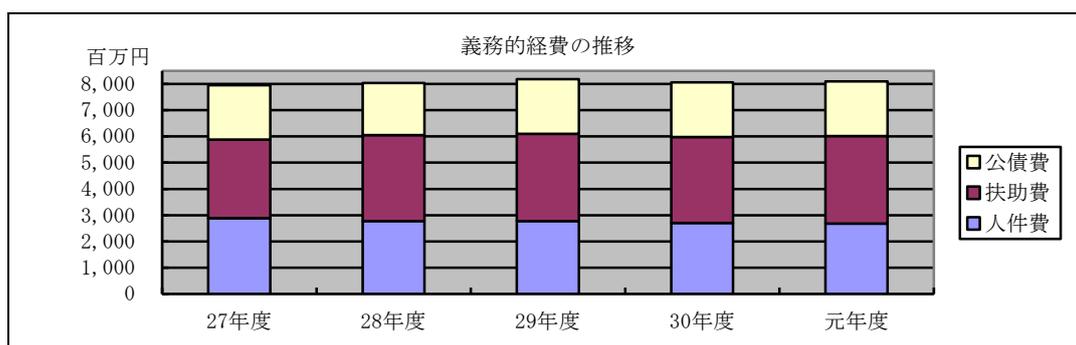
扶助費は、介護給付費・訓練等給付費、保育施設等給付費などの影響により、増加しています。

一方、公債費は、合併特例債を活用して社会資本の整備を行ってきていることから、概ね同水準で推移しています。

義務的経費の推移

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	2,891	2,782	2,779	2,701	2,675
扶助費	2,995	3,269	3,327	3,283	3,335
公債費	2,071	1,987	2,075	2,082	2,083
計	7,957	8,038	8,181	8,066	8,093



②その他経費

物件費は、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、返礼品代等の必要経費も増となり、大きく増加しています。

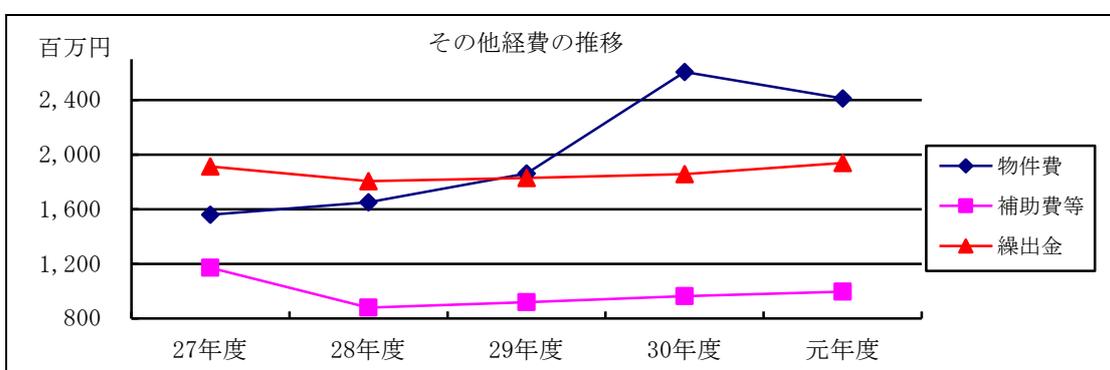
補助費等は、西薩工業団地等への企業立地補助金の拡充などに伴い、増加してきています。

繰出金は、公共下水道、介護保険、後期高齢者等への特別会計繰出金が増加傾向にあります。

その他経費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物 件 費	1,560	1,651	1,862	2,607	2,412
補 助 費 等	1,173	880	919	963	996
繰 出 金	1,914	1,807	1,830	1,858	1,940



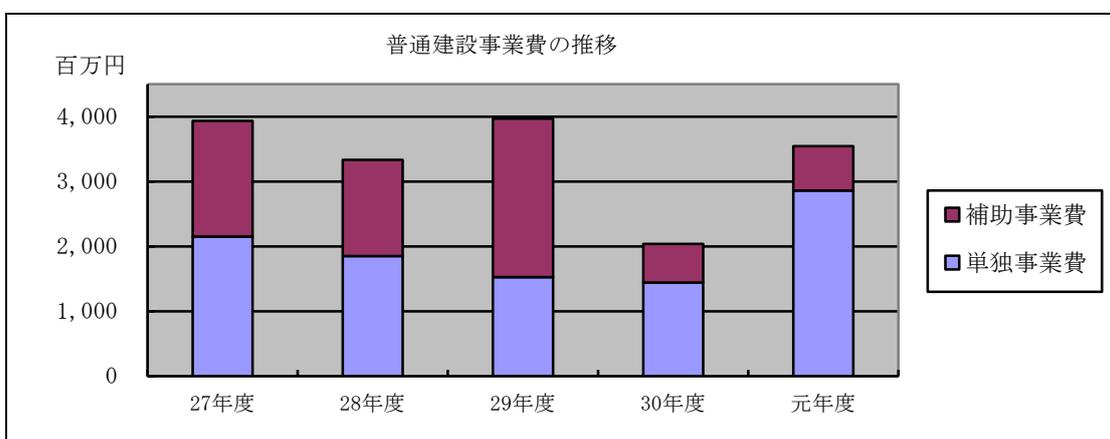
③投資的経費

普通建設事業費は、平成29年度に最終処分場が、令和元年度に給食センターや防災センターが完成したことに伴い、期間を通じて高い水準で推移しています。

普通建設事業費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通建設事業(単独)	2,151	1,851	1,527	1,445	2,862
普通建設事業(補助)	1,783	1,482	2,439	593	681
計	3,934	3,333	3,966	2,038	3,543



(4) その他

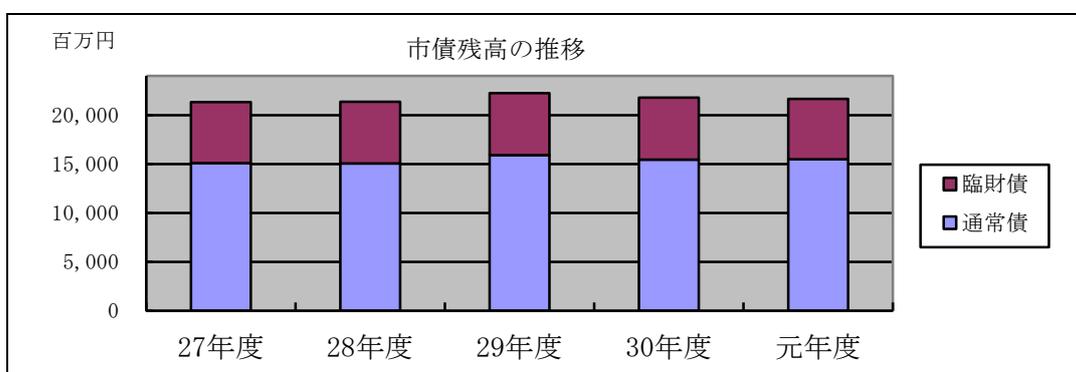
①市債残高

普通建設事業費の増に伴い増加傾向にあり、第2次財政改善計画取組前の平成27年度末と比較し、令和元年度末で3億35百万円増加しています。この中で、実質的な交付税である臨時財政対策債が80百万円減少し、通常債は4億15百万円増加しています。

市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債残高	21,312	21,358	22,241	21,769	21,647
うち通常債	15,073	15,059	15,911	15,453	15,488
うち臨時財政対策債	6,239	6,299	6,330	6,316	6,159



②合併特例債活用額

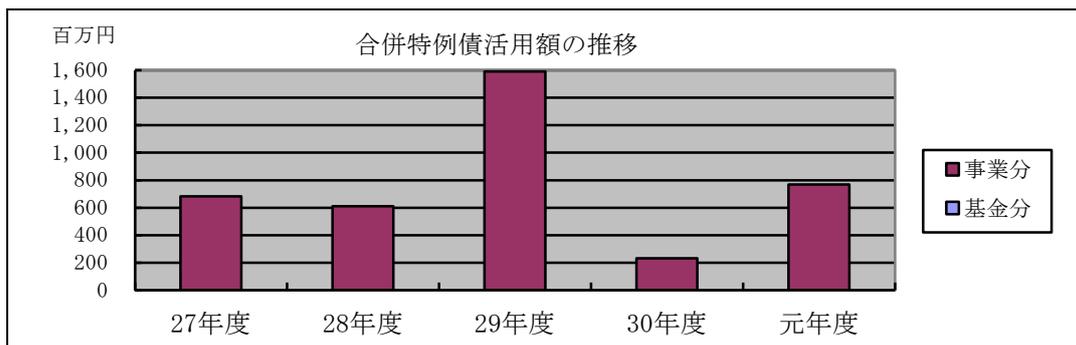
令和元年度までの合併特例債活用額は、まちづくり建設事業分(発行可能額：8,233百万円)で、7,808百万円、活用率94.8%であり、まちづくり基金分(発行可能額：1,201百万円)で、1,140百万円、活用率95.0%となっています。まちづくり建設事業分は、令和2年度で全額活用予定です。

合併特例債活用額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくり建設事業分	682.3	610.1	1,591.4	233.1	769.8
まちづくり基金分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※予算執行した年度で計上



③基金残高

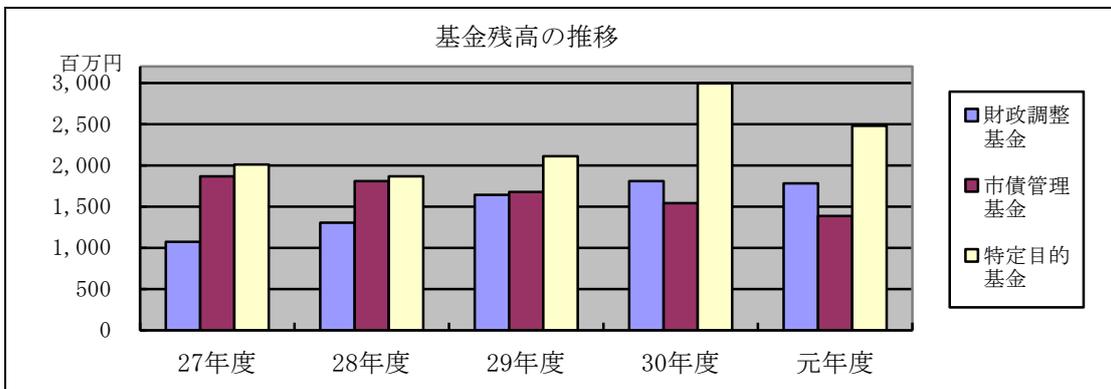
平成30年度まではふるさと寄附金基金や原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金（新電源基金）の積立てにより基金残高が総額として増加してきましたが、令和元年度は新給食センター建設等のため新電源基金を取り崩したほか、財源不足を補うため財政調整基金が減少しました。また、市債管理基金は合併特例債の償還が増えたため、毎年取り崩していることにより減少してきています。

令和2年度は梅雨前線豪雨災害及び新型コロナウイルスへの対応により、財政調整基金が更に減少する見通しです。

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	1,075	1,304	1,643	1,808	1,782
市債管理基金	1,868	1,809	1,679	1,540	1,385
その他特定目的基金	2,009	1,866	2,113	2,995	2,479
計	4,952	4,979	5,435	6,343	5,646



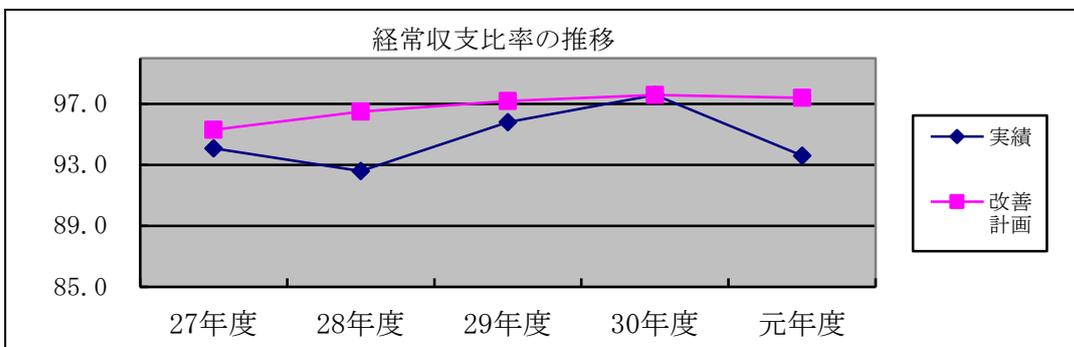
④経常収支比率

経常収支比率は、市税及び地方交付税などの減少により、上昇傾向にあり、財政運営が硬直化してきています。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 績	94.1	92.6	95.8	97.6	93.6
改善計画	95.3	96.5	97.2	97.6	97.4



※「経常収支比率」は、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられたかを示す比率で、比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを表します。

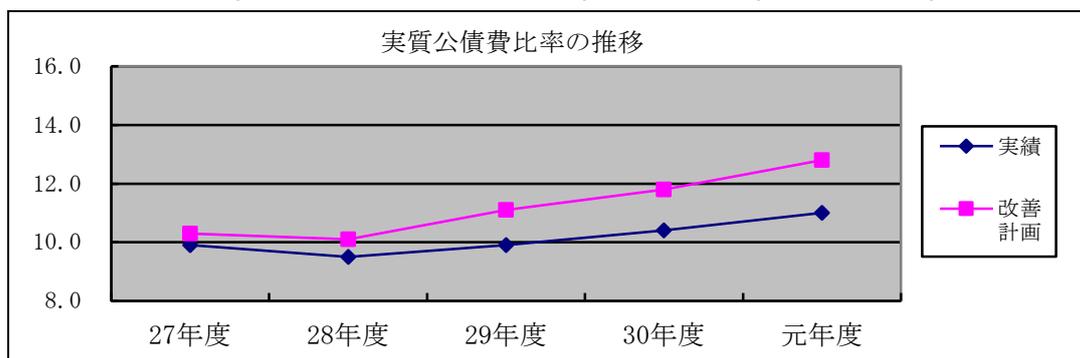
⑤実質公債費比率

実質公債費比率は、後年度、交付税措置される市債の減少や普通交付税や臨時財政対策債の減少に伴い、年々上昇してきています。しかしながら、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた早期健全化基準 25.0%を下回っており、かつ、起債発行が協議制から許可制になる基準 18.0%も下回っており、健全性は保たれています。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 績	9.9	9.5	9.9	10.4	11.0
改善計画	10.3	10.1	11.1	11.8	12.8



※「実質公債費比率」とは、一般会計等の公債費等の財政負担割合を判断する指標で、元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

2. 今後の財政収支シミュレーション（中期財政見通し）

令和3年度からの5年間の一般会計（普通会計ベース）について、令和2年度決算見込み等を基礎として、特殊要因・制度改正等を考慮して、一定の条件で推計しています。

なお、現行制度や現在の施策の継続を前提としており、新たな行政改革の取組による影響額を考慮しないで作成してあります。

中期財政シミュレーション（令和3年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区分	R2		R3		R4		R5		R6		R7		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
歳入	市税	2,940	▲ 3.5	2,886	▲ 1.8	2,877	▲ 0.3	2,863	▲ 0.5	2,787	▲ 2.7	2,779	▲ 0.3
	地方交付税	5,633	2.9	5,349	▲ 5.0	5,336	▲ 0.2	5,330	▲ 0.1	5,319	▲ 0.2	5,308	▲ 0.2
	譲与税・交付金	805	15.0	805	0.0	807	0.2	807	0.0	810	0.4	810	0.0
	国・県支出金	7,200	94.2	3,183	▲ 55.8	3,176	▲ 0.2	3,205	0.9	3,168	▲ 1.2	3,173	0.2
	市債	1,566	▲ 14.1	944	▲ 39.7	944	0.0	899	▲ 4.8	899	0.0	893	▲ 0.7
	その他	4,235	9.9	3,119	▲ 26.4	2,942	▲ 5.7	2,915	▲ 0.9	2,834	▲ 2.8	2,762	▲ 2.5
	歳入合計	22,379	20.3	16,286	▲ 27.2	16,082	▲ 1.3	16,019	▲ 0.4	15,817	▲ 1.3	15,725	▲ 0.6
歳出	義務的経費	8,520	5.3	8,514	▲ 0.1	8,468	▲ 0.5	8,336	▲ 1.6	8,232	▲ 1.2	8,122	▲ 1.3
	人件費	2,969	11.0	2,950	▲ 0.6	2,922	▲ 0.9	2,927	0.2	2,913	▲ 0.5	2,913	0.0
	扶助費	3,434	3.0	3,291	▲ 4.2	3,279	▲ 0.4	3,278	▲ 0.0	3,267	▲ 0.3	3,256	▲ 0.3
	公債費	2,117	1.6	2,273	7.4	2,267	▲ 0.3	2,131	▲ 6.0	2,052	▲ 3.7	1,953	▲ 4.8
	投資的経費	2,841	▲ 23.3	1,493	▲ 47.4	1,296	▲ 13.2	1,246	▲ 3.9	1,246	0.0	1,246	0.0
	その他の経費	10,718	68.7	5,979	▲ 44.2	6,018	0.7	6,137	2.0	6,039	▲ 1.6	6,057	0.3
	物件費	3,234	34.1	2,231	▲ 31.0	2,290	2.6	2,281	▲ 0.4	2,266	▲ 0.7	2,255	▲ 0.5
	補助費等	4,016	303.1	878	▲ 78.1	878	0.0	978	11.4	878	▲ 10.2	878	0.0
	繰出金	2,092	7.8	2,089	▲ 0.1	2,070	▲ 0.9	2,099	1.4	2,128	1.4	2,176	2.3
	その他	1,376	39.9	781	▲ 43.2	780	▲ 0.1	779	▲ 0.1	767	▲ 1.5	748	▲ 2.5
	歳出合計	22,079	21.9	15,986	▲ 27.6	15,782	▲ 1.3	15,719	▲ 0.4	15,517	▲ 1.3	15,425	▲ 0.6
歳入歳出差引 (a) (歳入－歳出)	300		300		300		300		300		300		
実質的な差引 (a)－(b)	0		0		0		0		0		0		
実質的な歳入歳出差引〔※繰越金を300百万円(b)で推計〕													
基金残高	5,635		4,876		4,299		3,741		3,253		2,836		

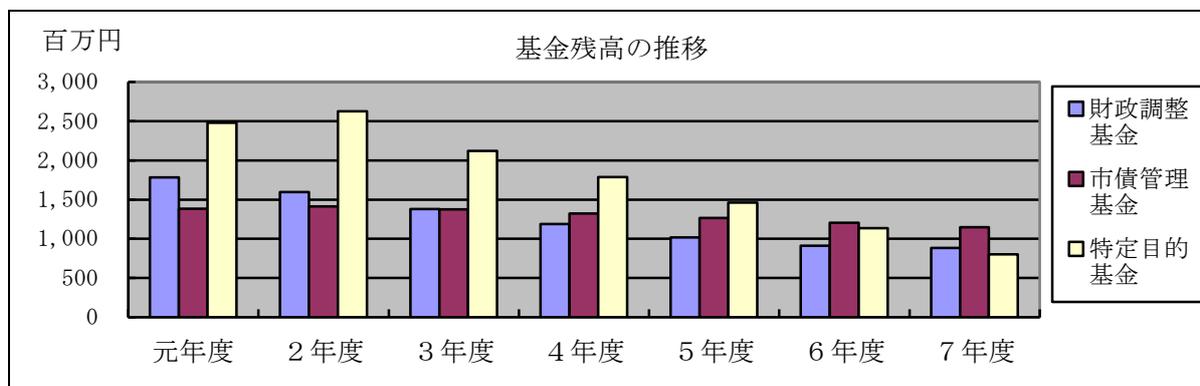
基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

- ※1. 今回の推計は、長期財政見通し（10年間）を見通した上で、5年間を推計しています。
2. 市債管理基金を主に合併特例債の償還に備えるものとし、各年度の償還額の3割程度を繰り入れるものとして試算しています。
3. 歳入歳出差引額（形式収支）を300百万円とし、翌年度、決算剰余金150百万円を市債管理基金に積み立てた場合で試算しています。

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	1,782	1,594	1,380	1,190	1,016	912	885
市債管理基金	1,385	1,414	1,376	1,322	1,265	1,204	1,149
その他特定目的基金	2,479	2,627	2,120	1,787	1,460	1,137	802
計	5,646	5,635	4,876	4,299	3,741	3,253	2,836



推計方法

【歳入】

項 目	推 計 方 法
市税	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税：令和3年度以降、0.5%減で推計。(既定の税制改正の影響も考慮。) 法人市民税：令和2年度決算見込額で一定と推計。 固定資産税：令和3年度及び6年度の評価替えを考慮して推計。 軽自動車税、市たばこ税：既定の税制改正の影響を考慮して推計。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税：合併算定替の廃止及び国勢調査での人口減の影響を考慮し推計。 特別交付税：過去の実績等を考慮し推計。
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税：令和2年度決算見込額で一定として推計。(森林環境譲与税については、現在決まっている制度改正の内容を反映して推計。) 各 交 付 金：令和2年度決算見込額と同額で推計。 (利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金) 地方消費税交付金：令和2年度決算見込額で一定として推計。
国・県支出金	<p>扶助費に係るものについては、今後の見込みから算出し、投資的経費に係るものは、個別事業を積み上げて推計。また、その他の歳出に係るものについては、過去の財源割合から推計。</p>
市債	<p>臨時財政対策債については、現制度を基に、事業債については、今後の投資的経費の見込みに対応して推計。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 分担金及び負担金：令和2年度決算見込額で一定として推計。 使用料及び手数料：令和2年度決算見込額に今後の動向を考慮し推計。

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・財産収入、寄附金：令和2年度決算見込額に今後の動向を考慮し推計。 ふるさと寄附金の令和2年度決算見込額を20億円とし、令和3年度以降は10億円とした。 ・繰入金：財政調整基金は単年度の財政収支に合わせ不足分を基金から繰り入れるよう推計。 市債管理基金は合併特例債の償還額の3割程度を繰り入れるよう推計。 合併まちづくり基金は、前年度末までに償還した額の範囲内で令和3年度以降も継続的に繰り入れるよう推計。 ふるさと寄附金基金は前年度の積立見込額5億円に令和2年度積立分の未繰入額を期間中に調整して繰り入れるよう推計。 ・繰越金：前年度の収支差額を計上。 ・諸収入：令和2年度決算見込額から特殊要因を控除し、今後の見込み等を考慮し推計。
-----	---

【歳出】

人件費	<p>一般職員は前年度の退職者数を上限に職員定数を超えない範囲内で、新規職員を採用し、また令和4年度開始予定の定年延長制度を見込んだ上で、定年退職者は全員フルタイム勤務の再任用職員として勤務することとして推計。</p> <p>会計年度任用職員は令和2年12月現在の職員者数を概ね維持するものとして推計。</p>
扶助費	令和2年度決算見込額から特殊要因を控除し、制度改正及び今後の動向等を考慮して推計。
公債費	令和元年度以前の借入に伴う償還額に、令和2年度以降の新たな地方債の借入に伴う償還額を加算して推計。
投資的経費	<p>普通建設事業費は、令和5年度以降12億円で一定とした。 (令和3年度及び4年度は既定の事情を加味。)</p> <p>また、災害復旧費は、令和2年度当初予算額と同額で推計。</p>
物件費・補助費等	令和2年度決算見込額から特殊要因を控除し、現在、実施している事務事業等を実施した場合で推計。
積立金	後年度の財政運営のために基金を積み立てることを想定し推計。決算剰余金の法定積立は市債管理基金に、ふるさと納税による寄附金の半額をふるさと寄附金基金に、積み立てるものとして推計。
繰出金	過去の実績、令和2年度決算見込額及び今後の動向等を考慮して推計。
その他	維持補修費、投資及び出資金、貸付金は令和2年度決算見込額で推計。

II 中期財政計画の基本的考え方

1. 目的

本市では平成18年度から22年度までの財政健全化計画、平成23年度から27年度までの財政改善計画に引き続き、平成28年度から5年間を計画期間とする第2次財政改善計画を策定しました。

第2次財政改善計画の5年間ではふるさと納税の堅調な推移により基金残高は若干改善したものの、合併自治体に非常に有利な財源である合併特例債の起債可能期間を延長して必要な社会資本整備に活用したため、市債残高や実質公債費比率が悪化するとともに、維持管理経費の増加に伴い経常収支比率も悪化する見通しとなっています。

令和2年度は、梅雨前線豪雨による災害復旧費の増や新型コロナウイルスへの対応により、財政調整基金を取り崩す見通しであります。さらに、令和3年度以降は合併算定替の廃止や人口減等による普通交付税の減少に加え、公共施設の老朽化対策等に多額の費用が見込まれるなど、これまで以上に、非常に厳しい財政状況が見込まれています。

このような状況の中、長期財政見通し（10年間）を踏まえた上で、次期財政改善計画（5年間）を策定し、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を図るものです。

なお、具体的な取組については、第四次行政改革大綱推進計画との整合を図りながら連携して取り組んでまいります。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度

III 財政改善のための具体的な取組

1. 取組方針

- (1) 持続可能な財政構造の確立を図るため、次期財政改善計画を踏まえた予算の編成
- (2) 歳入の確保
- (3) 人件費を含めた内部管理経費の節減
- (4) 事務事業の見直し及び公共施設適正化の着実な実施
- (5) 普通建設事業の厳選・抑制による市債残高の縮減

2. 行政改革大綱推進計画に基づく目標（令和3年度～令和7年度）

（1）歳入の確保

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
市税	収納率の向上、滞納対策の強化	14
財産収入	財産の有効活用	50
その他	ふるさと納税の推進	2,500
計		2,564

（2）歳出の削減

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
人件費	定員管理計画の着実な推進など	493
物件費等	事務事業の見直し (公共施設の適正化を含む)	172
補助費等	補助金の見直し	36
計		701

（3）歳入・歳出の目標額

（単位：百万円）

区 分	目 標 額
歳入の確保	2,564
歳出の削減	701
計	3,265

（4）歳入確保・歳出削減の実施に伴う必要経費

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
物件費	ふるさと納税の推進に伴う返礼品等の増	▲ 1,250
計		▲ 1,250

IV. 改善のための取組を反映した財政見通し

令和3年度からの5年間に「Ⅲ. 財政改善のための具体的な取組」による財政効果額を反映させて推計しました。

1. 財政改善計画による財政効果額を反映させる前

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入歳出差引	300	300	300	300	300	300
実質的な歳入歳出差引	0	0	0	0	0	0
基金残高①	5,635	4,876	4,299	3,741	3,253	2,836

※1. 実質的な歳入歳出差引を0とした。(繰越金を300百万円で推計)

2. 基金残高①は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

2. 財政改善計画による効果額（5年間）

(単位：百万円)

区 分	取 組 内 容	目 標 額
行政改革大綱推進計画の効果額	歳入の確保・歳出の削減	3,265
行政改革大綱推進計画の実施に必要な経費	ふるさと納税の推進に伴う返礼品等の増	▲ 1,250
財 政 効 果 額		2,015

3. 財政改善計画による財政効果額を反映させた後

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入歳出差引	300	300	300	300	300	300
実質的な歳入歳出差引	0	0	0	0	0	0
基金残高①	5,635	5,164	4,968	4,798	4,762	4,851

※1. 実質的な歳入歳出差引を0とした。(繰越金を300百万円で推計)

2. 基金残高①は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

4. 中期財政シミュレーション（令和3年度～令和7年度）：見直し後

このシミュレーションは、財政改善計画による効果額を反映させた見直し後の中期財政シミュレーションとして作成してあります。

（単位：百万円）

区分		R2	伸率	R3	伸率	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率
歳入	市税	2,940	-	2,888	▲ 1.8	2,880	▲ 0.3	2,866	▲ 0.5	2,790	▲ 2.7	2,782	▲ 0.3
	地方交付税	5,633	-	5,349	▲ 5.0	5,336	▲ 0.2	5,330	▲ 0.1	5,319	▲ 0.2	5,308	▲ 0.2
	譲与税・交付金	805	-	805	0.0	807	0.2	807	0.0	810	0.4	810	0.0
	国・県支出金	7,200	-	3,183	▲ 55.8	3,176	▲ 0.2	3,205	0.9	3,168	▲ 1.2	3,173	0.2
	市債	1,566	-	944	▲ 39.7	944	0.0	899	▲ 4.8	899	0.0	893	▲ 0.7
	その他	4,235	-	3,592	▲ 15.2	3,321	▲ 7.5	3,285	▲ 1.1	3,240	▲ 1.4	3,244	0.1
	歳入合計	22,379	-	16,761	▲ 25.1	16,464	▲ 1.8	16,392	▲ 0.4	16,226	▲ 1.0	16,210	▲ 0.1
歳出	義務的経費	8,520	-	8,496	▲ 0.3	8,383	▲ 1.3	8,243	▲ 1.7	8,094	▲ 1.8	7,916	▲ 2.2
	人件費	2,969	-	2,932	▲ 1.2	2,837	▲ 3.2	2,834	▲ 0.1	2,775	▲ 2.1	2,707	▲ 2.5
	扶助費	3,434	-	3,291	▲ 4.2	3,279	▲ 0.4	3,278	▲ 0.0	3,267	▲ 0.3	3,256	▲ 0.3
	公債費	2,117	-	2,273	7.4	2,267	▲ 0.3	2,131	▲ 6.0	2,052	▲ 3.7	1,953	▲ 4.8
	投資的経費	2,841	-	1,493	▲ 47.4	1,296	▲ 13.2	1,246	▲ 3.9	1,246	0.0	1,246	0.0
	その他の経費	10,718	-	6,472	▲ 39.6	6,485	0.2	6,603	1.8	6,586	▲ 0.3	6,748	2.5
	物件費	3,234	-	2,477	▲ 23.4	2,509	1.3	2,500	▲ 0.4	2,463	▲ 1.5	2,452	▲ 0.4
	補助費等	4,016	-	874	▲ 78.2	873	▲ 0.1	972	11.3	868	▲ 10.7	867	▲ 0.1
	繰出金	2,092	-	2,089	▲ 0.1	2,070	▲ 0.9	2,099	1.4	2,128	1.4	2,176	2.3
	その他	1,376	-	1,032	▲ 25.0	1,033	0.1	1,032	▲ 0.1	1,127	9.2	1,253	11.2
	歳出合計	22,079	-	16,461	▲ 25.4	16,164	▲ 1.8	16,092	▲ 0.4	15,926	▲ 1.0	15,910	▲ 0.1
歳入歳出差引 (a)(歳入－歳出)	300		300		300		300		300		300		
実質的な差引 (a)－(b)	0		0		0		0		0		0		
実質的な歳入歳出差引〔※繰越金を300百万円(b)で推計〕													
基金残高	5,635		5,164		4,968		4,798		4,762		4,851		

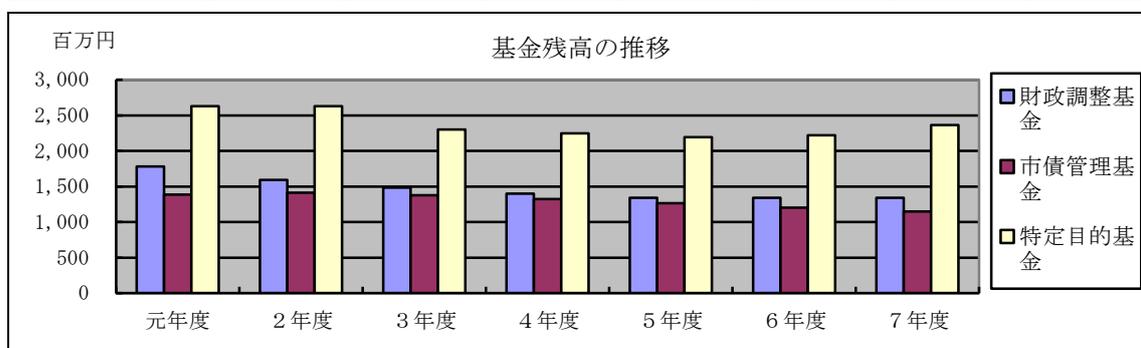
基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

※次期財政改善計画（5年間）の期間中の財政効果額を20億15百万円と見込んでおり、これにより、令和7年度末基金残高も同額程度増加しますが、それ以降の財政運営を考えますと、更なる歳出削減・歳入確保に取り組まなければなりません。

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	1,782	1,594	1,486	1,401	1,339	1,339	1,339
市債管理基金	1,385	1,414	1,376	1,322	1,265	1,204	1,149
その他特定目的基金	2,479	2,627	2,302	2,245	2,194	2,219	2,363
計	5,646	5,635	5,164	4,968	4,798	4,762	4,851



5. 財政指標等の推計

経常収支比率は、市民税及び普通交付税などの経常的一般財源の減少及び扶助費、公債費の増に伴い、令和3～4年度には再び95%を上回る水準が見込まれますので、定員管理計画の着実な推進、事務事業や補助金の見直しなどの財政改善計画の取組を行い、令和7年度は92.4%を目指します。

実質公債費比率は、起債可能期間が延長された合併特例債を社会資本整備に活用してきたため、令和5年度にかけて増加が見込まれます。公債費の増大は将来の不安材料となるため、普通建設事業の厳選・抑制により、令和7年度は10.8%を目指します。

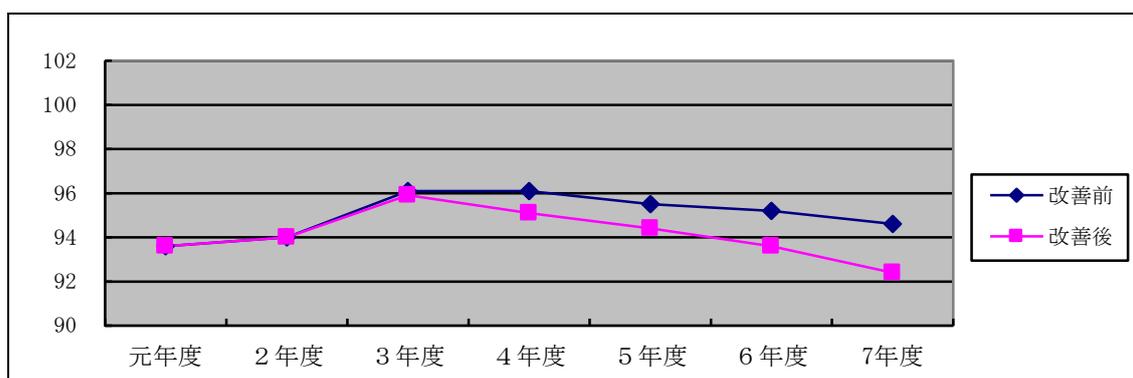
市債残高は、合併特例債の終了に伴い普通建設事業の厳選・抑制などを図ることとしており、令和7年度末は、156億63百万円と見込んでいます。

基金残高は、48億51百万円となる見込みです。

(1) 経常収支比率の推計

(単位：%)

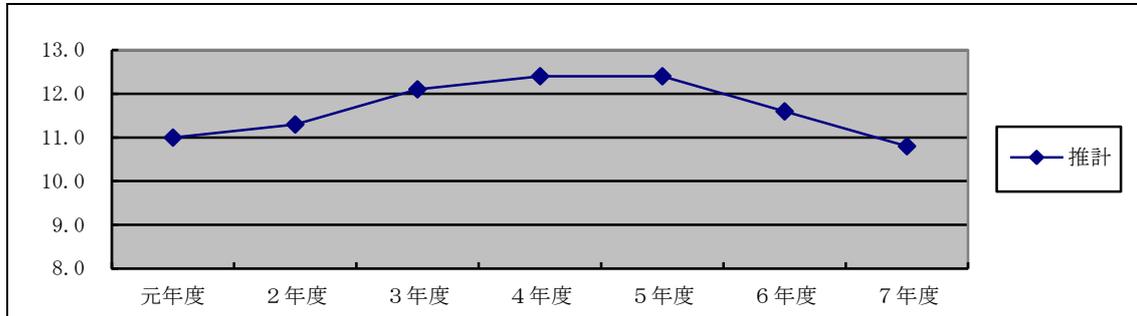
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
改善前	93.6	94.0	96.1	96.1	95.5	95.2	94.6
改善後	93.6	94.0	95.9	95.1	94.4	93.6	92.4



(2) 実質公債費比率の推計

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推 計	11.0	11.3	12.1	12.4	12.4	11.6	10.8

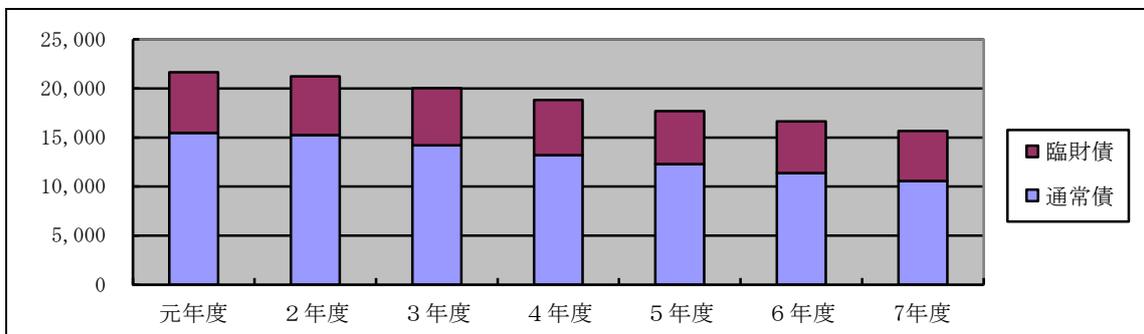


※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であり、起債発行が協議制から許可制になる基準は18.0%。

(3) 市債残高の推計

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 債 残 高	21,647	21,220	20,016	18,809	17,684	16,630	15,663
うち通常債	15,488	15,232	14,212	13,206	12,278	11,386	10,574
うち臨時財政対策債	6,159	5,988	5,804	5,603	5,406	5,244	5,089



(4) 基金残高の推計

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
改 善 前	5,646	5,635	4,876	4,299	3,741	3,253	2,836
改 善 後	5,646	5,635	5,164	4,968	4,798	4,762	4,851

